



茨城県の経済情勢報告

令和4年4月27日
財務省関東財務局水戸財務事務所

本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している」

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるものの、緩やかに持ち直している	➡

（注）4年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

感染症の影響がみられるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつある。また、生産活動は、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年1月判断）	今回（4年4月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
生産活動	一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している	一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は減少見込みとなっている	3年度は減少見込みとなっている	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡
企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響を注視する必要があるほか、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

家電販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額及びホームセンター販売額は前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスなどは、緩やかに持ち直しつつある。

このように個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- ウールコートなどの冬物衣料品や高級ブランド品の売行きが良かったほか、まん延防止等重点措置解除後は客足も増え、売上が回復している。高齢者の来店が増えており、客層もコロナ禍前の状況に戻りつつある。(百貨店・スーパー)
- 惣菜など加工食品の売上が伸びており、巣ごもり需要は収まりつつも、まだ続いていると感じている。(百貨店・スーパー)
- 巣ごもり需要が一巡し、1-3 月期の売上は前年を下回っているものの、暖房器具・エアコンなどの季節商品の売行きが好調であったほか、洗濯機や冷蔵庫の高機能化により買い替えが進んでいる。(家電量販店)
- 半導体不足が継続している影響により納車が遅れていることから、顧客には早めの買い替えを勧めている。受注はそれほど減少していない。(自動車販売)
- まん延防止等重点措置が適用されたものの、感染症対策に対する顧客の行動変容もあり、前年に比べてビジネス需要が回復してきており、3 月以降はレジャー需要も増えている。(宿泊)
- 宴会や家族総出での会食を控える傾向にあり、大人数での利用はほぼゼロの状況。一方で、若者がメイン層のとんかつや焼肉などの業態では売上が伸びている。(飲食サービス)
- 前年同期の厳しかった状況と比べると、予約も入っており、複数名でのツアー参加も増えてきていることから、消費者マインドが戻りつつあると感じている。ゴールデンウィーク以降の予約も伸びている。(旅行)

■ 生産活動 「一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している」

生産を業種別にみると、汎用・業務用機械などが減少しているが、生産用機械、化学などが増加しており、一部に供給面での制約がみられるものの、持ち直している。

- アジア・北米向けを中心に好況が続いており、1-3 月期は増産が続いている。ウクライナ情勢や資源価格の高止まりといった不透明感はあるものの、現状ではそれを上回る需要がある。(生産用機械)
- コロナ禍からの回復が進み、生産量は、ほぼコロナ禍前の水準まで戻っている。半導体不足による影響で、自動車部品向けはやや減産となっているが、それを補えるだけの回復となっている。(化学)
- 北米での住宅建材の需要が伸びているなど、海外が好況のためフル生産を続けている。(化学)
- 半導体不足による部品欠品の影響で、1-3 月期は前期比では減産となっているものの、前年比では増産となっている。北米を中心に需要が依然として旺盛のため、4 月以降も前年比で増産を計画している。(汎用機械)
- 半導体不足の影響を受け、1-3 月期の生産量は前年同期比で減少している。半導体が安定供給される兆しがみえないため、海外製から国内製へと代替品の確保を進めている。(電気機械)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率が緩やかに上昇しているほか、雇用保険受給者実人員は減少するなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 増産体制の整備により、関連企業からの応援などで現場従業員を増やしているが、まだ足りない状況である。(製造業)
- コロナ禍収束後を見越して人手確保に努めているものの、募集してもなかなか集まらない。(飲食サービス)

■ 設備投資 「3 年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4 年 1-3 月期

- 3 年度の設備投資計画は、製造業では前年比 17.2%の増加見込みとなっているものの、非製造業では同 57.5%の減少見込みとなっており、全産業では同 24.7%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「3 年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」4 年 1-3 月期

- 3 年度の経常利益 (除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」) は、製造業では前年比 15.6%の増益見込み、非製造業では同 0.6%の減益見込みとなっており、全体では同 4.3%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4 年 1-3 月期

- 企業の景況判断 BSI は、前四半期 (3 年 10~12 月期) に比べ、「下降」超に転じている。先行きについては、4 年 4~6 月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、分譲住宅、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- つくばエクスプレス沿線で引き続き住宅需要が増加しているほか、圏央道沿線でも需要が増えている。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

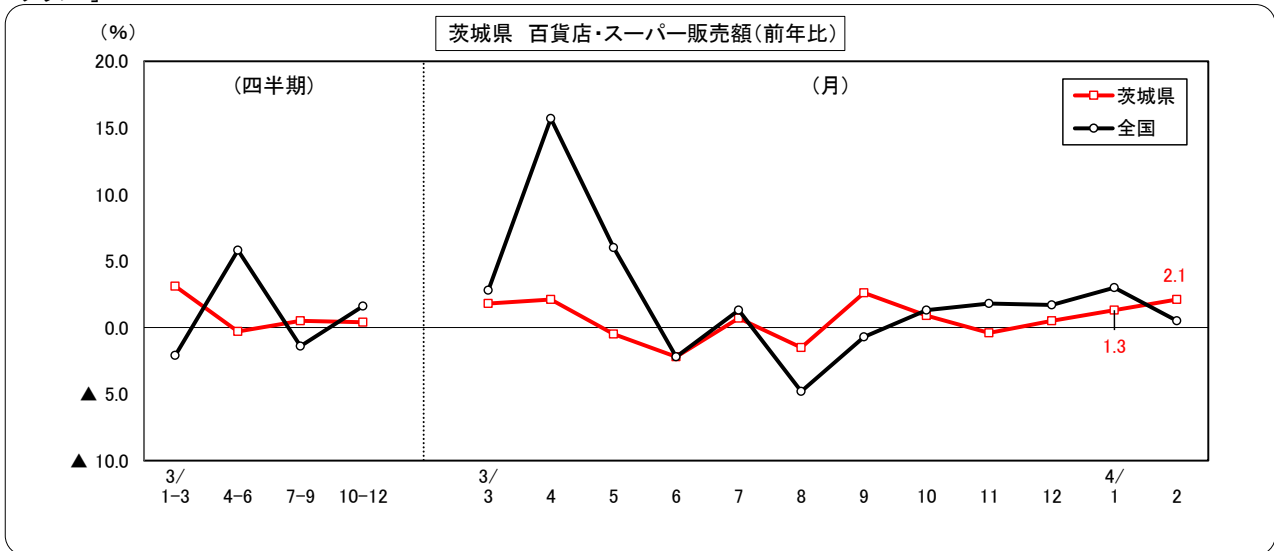
- 前払金保証請負金額をみると、前年を上回っている。

茨城県の経済情勢報告

資料編

1. 個人消費

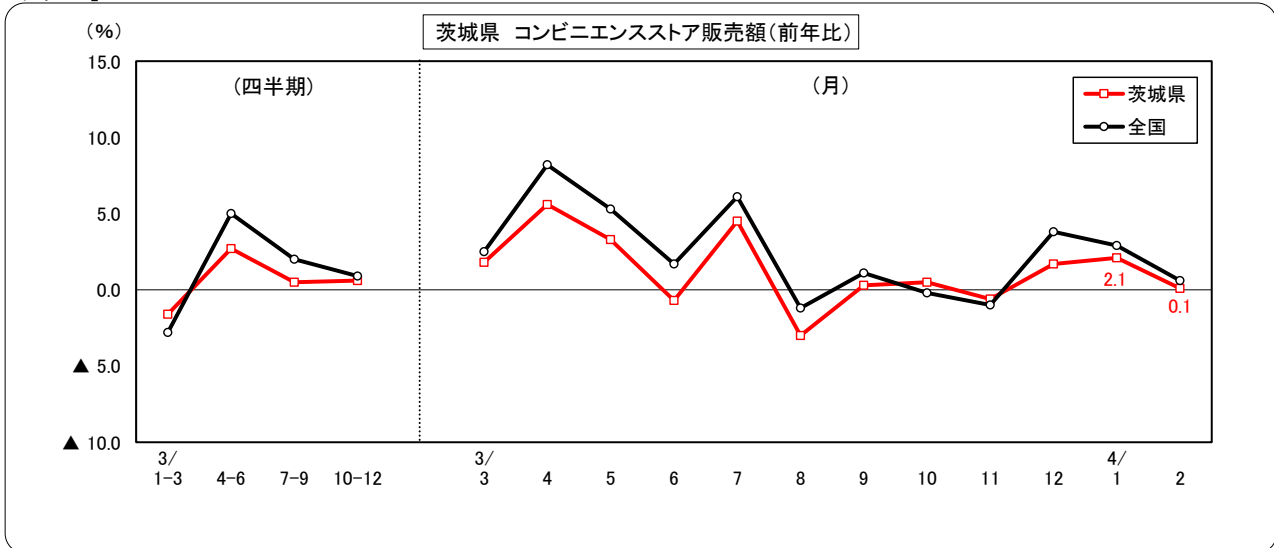
「グラフ1」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

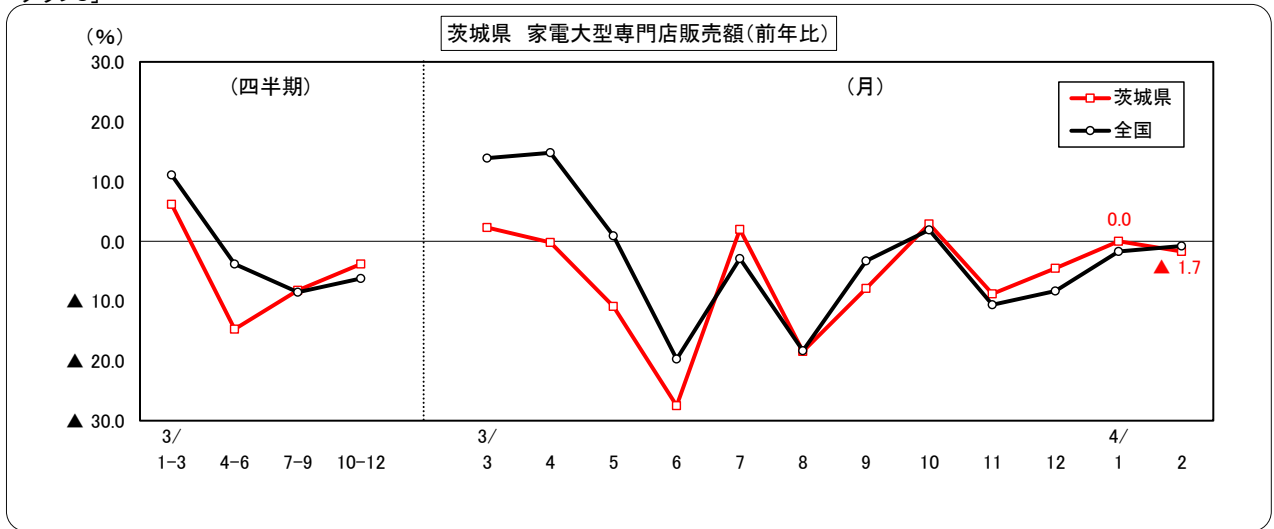
「グラフ2」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

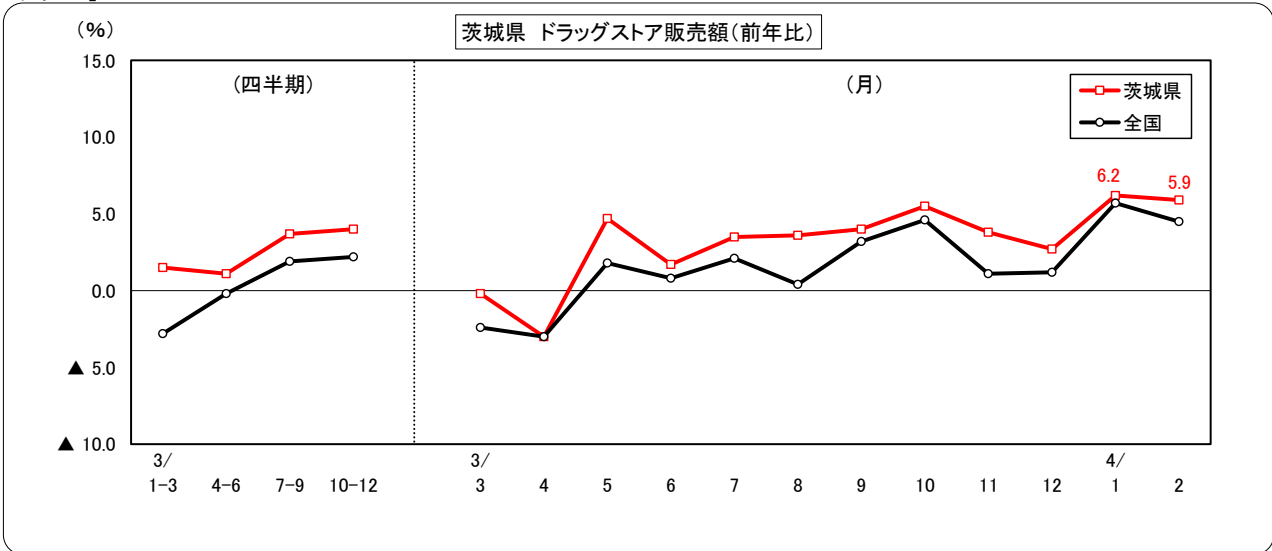
「グラフ3」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

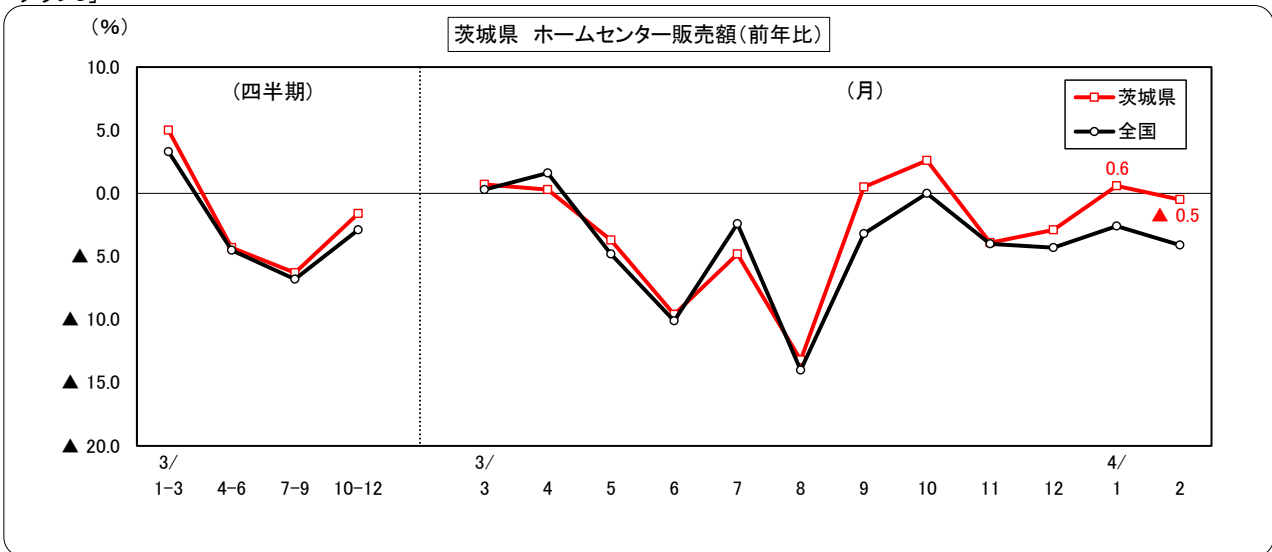
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

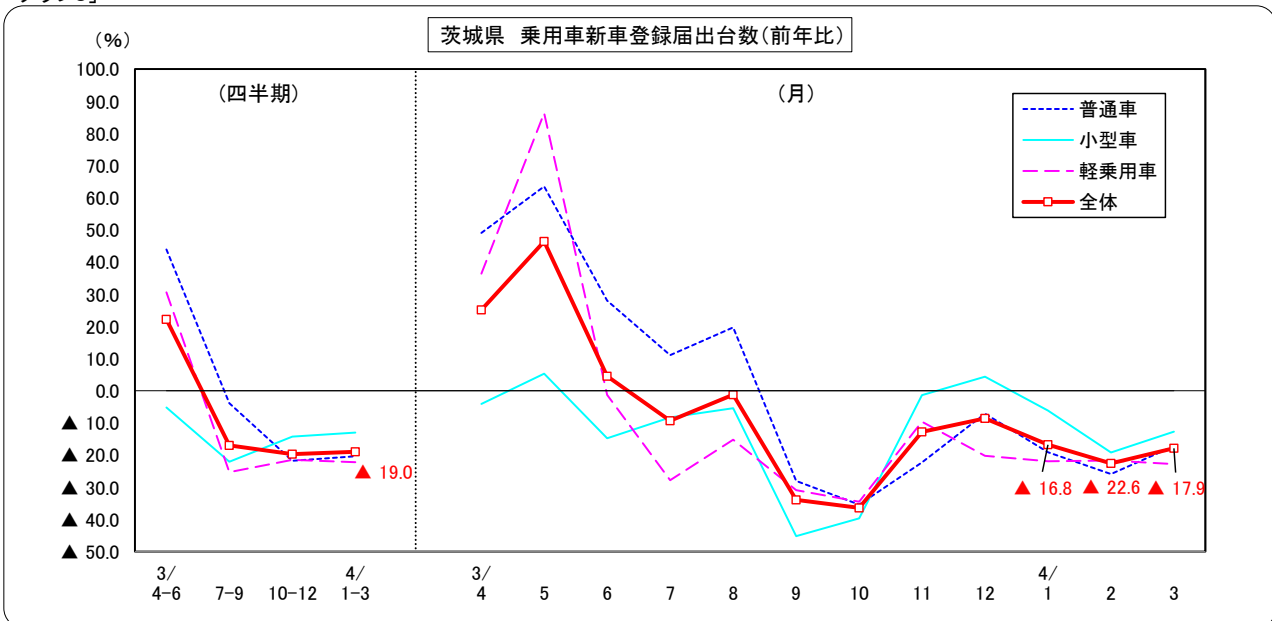
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」

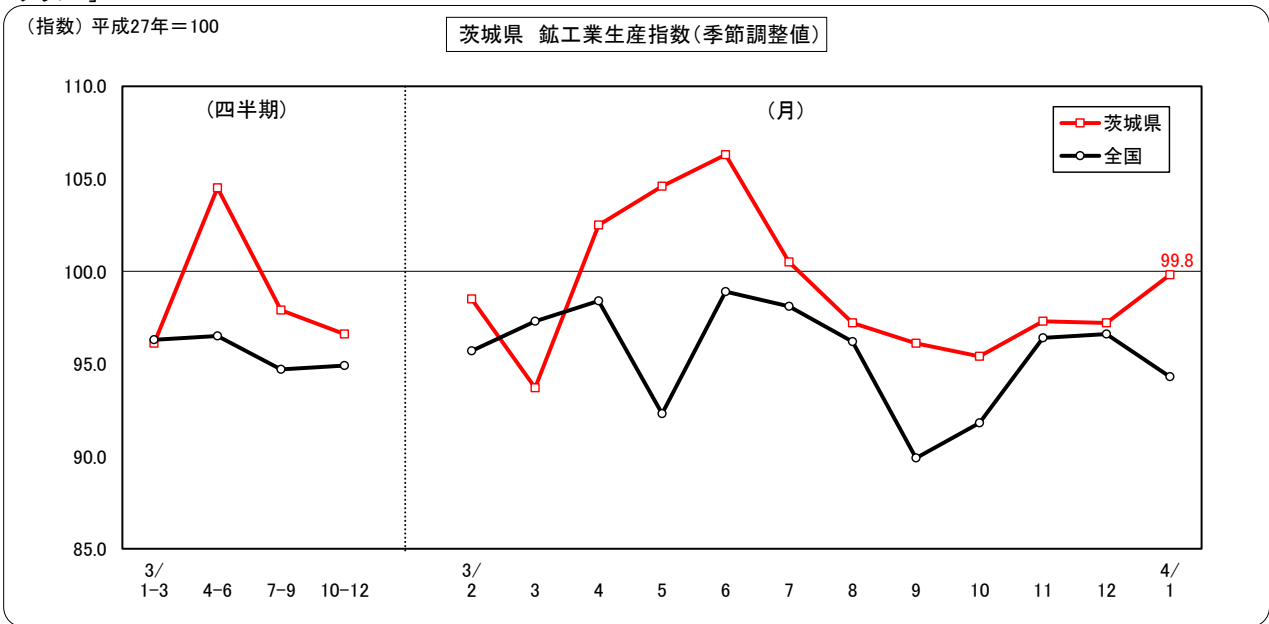


(注)乗用車新車登録届出台数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

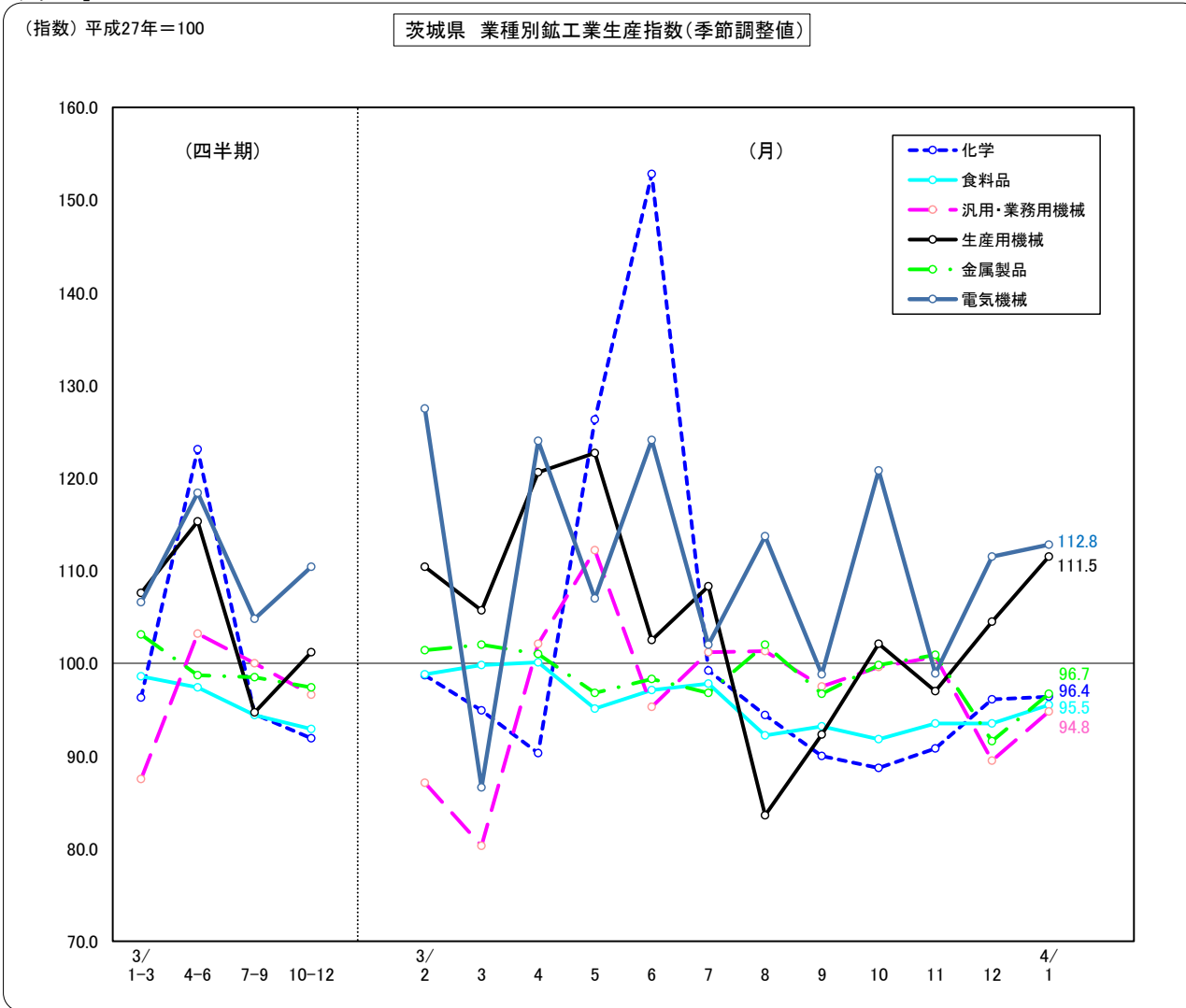
(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

2. 生産活動

「グラフ7」

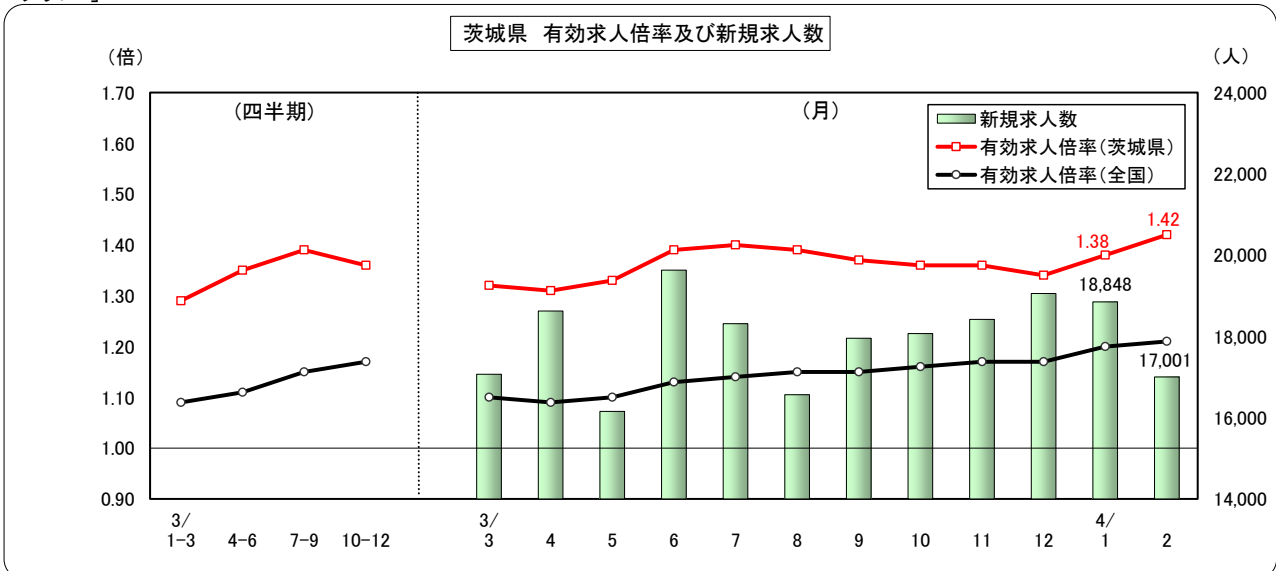


「グラフ8」



3. 雇用情勢

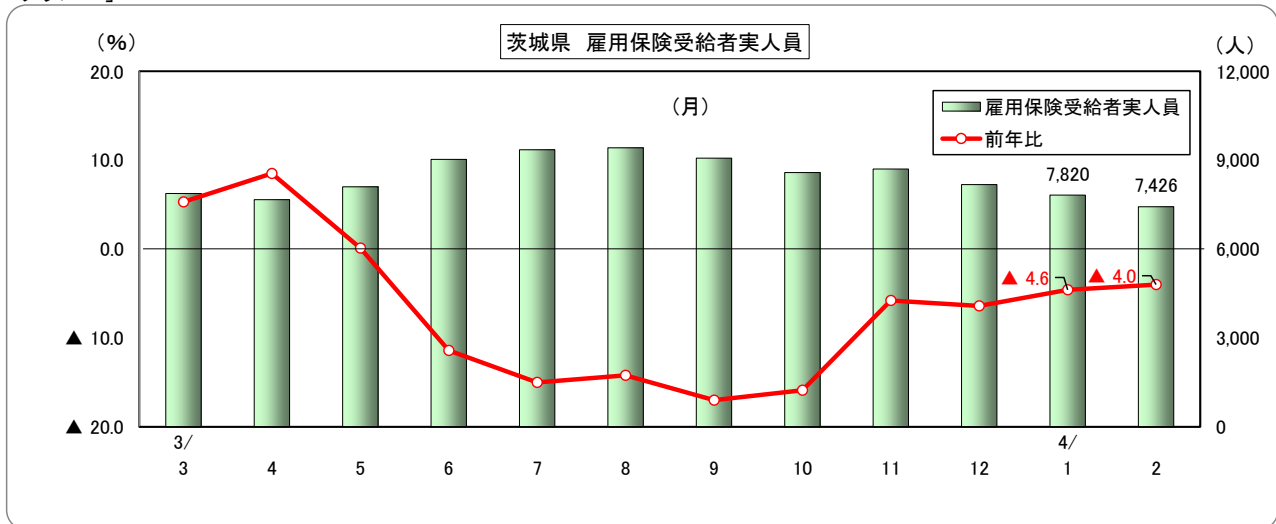
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。

(資料:厚生労働省、茨城労働局)

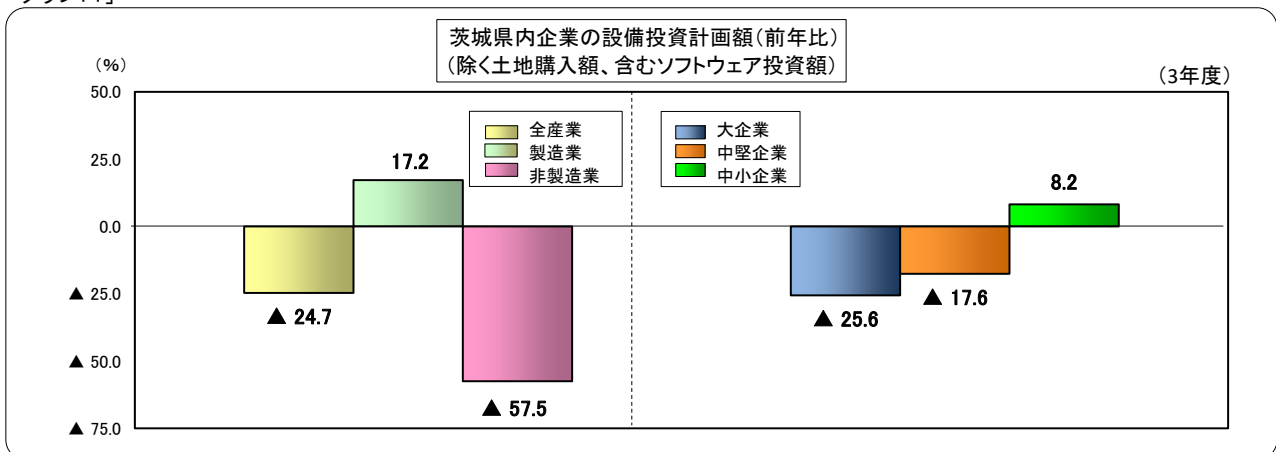
「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

4. 設備投資

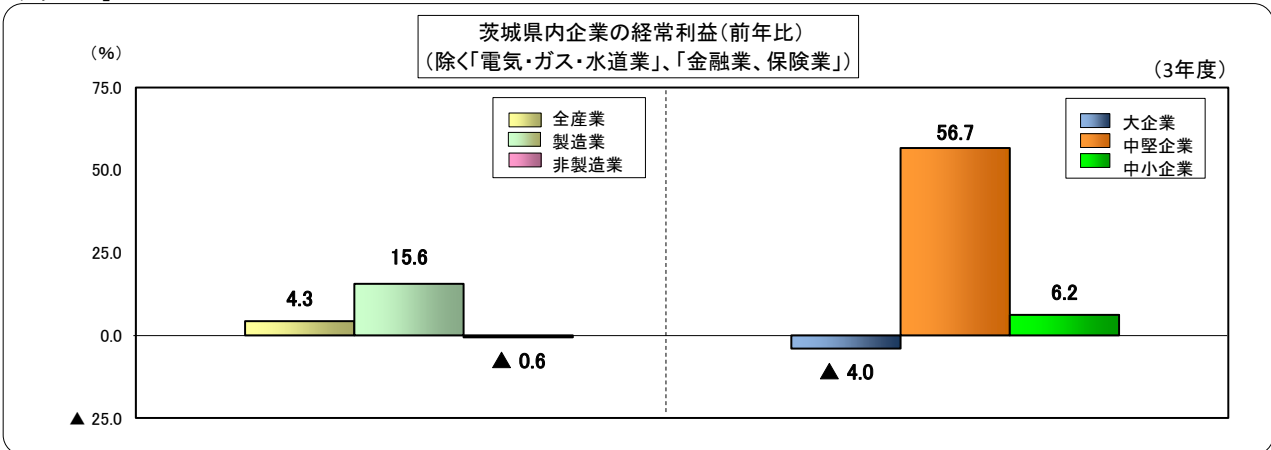
「グラフ11」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査(令和4年1-3月期調査)」)

5. 企業収益

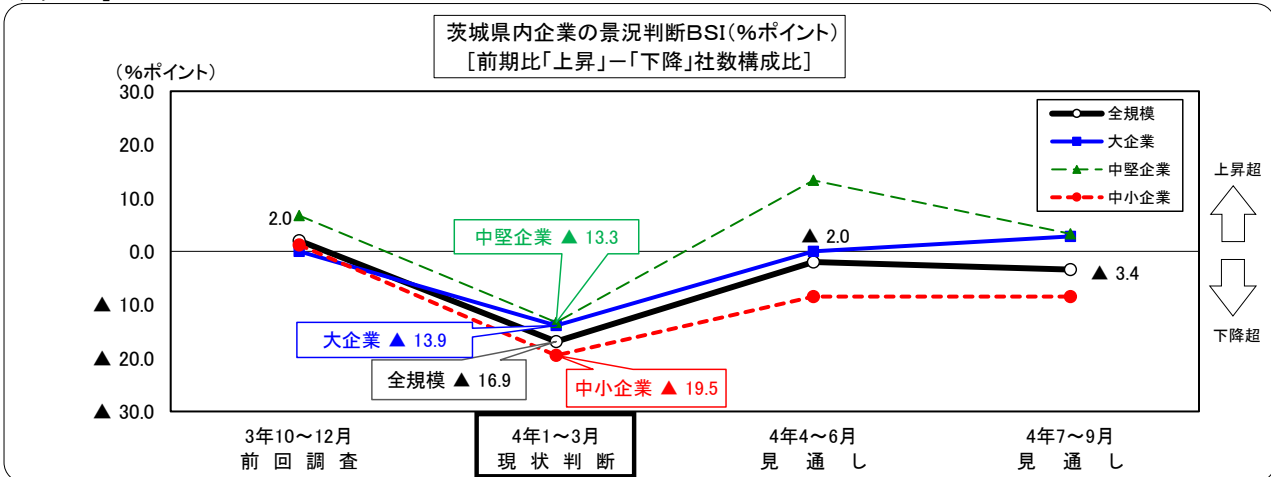
「グラフ12」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査(令和4年1-3月期調査)」)

6. 景況感

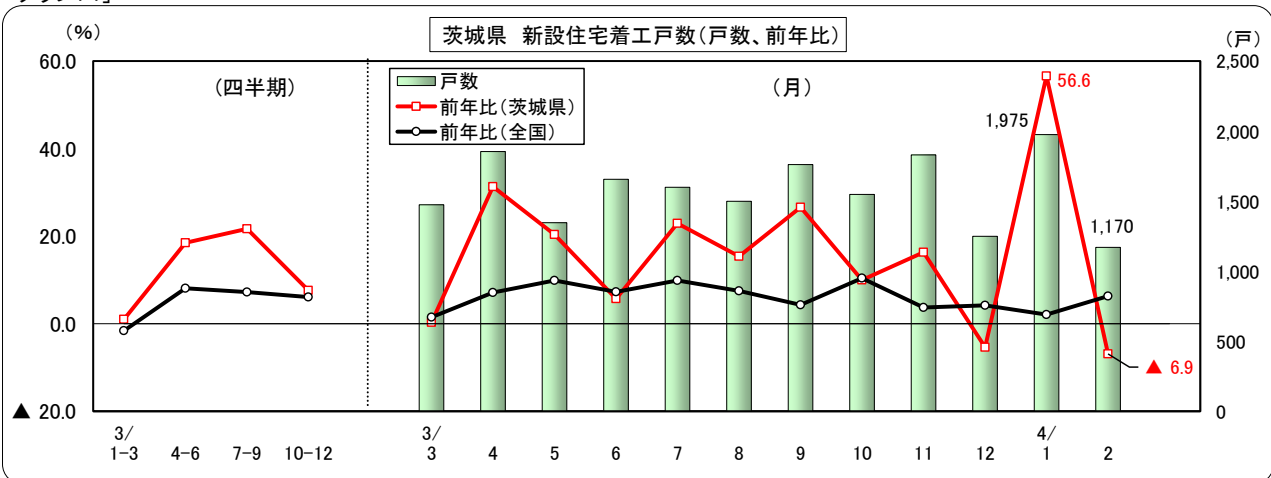
「グラフ13」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査(令和4年1-3月期調査)」)

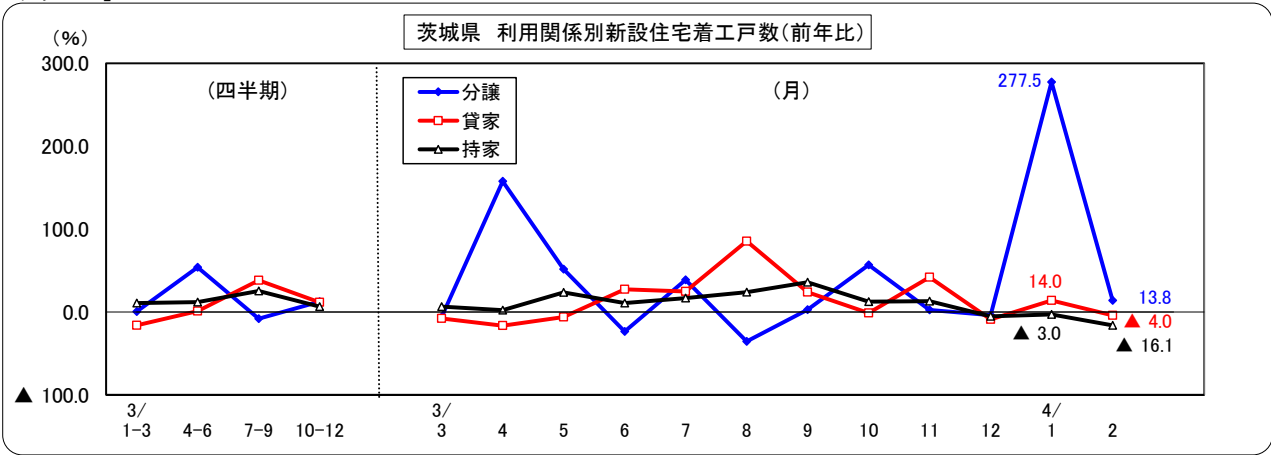
7. 住宅建設

「グラフ14」



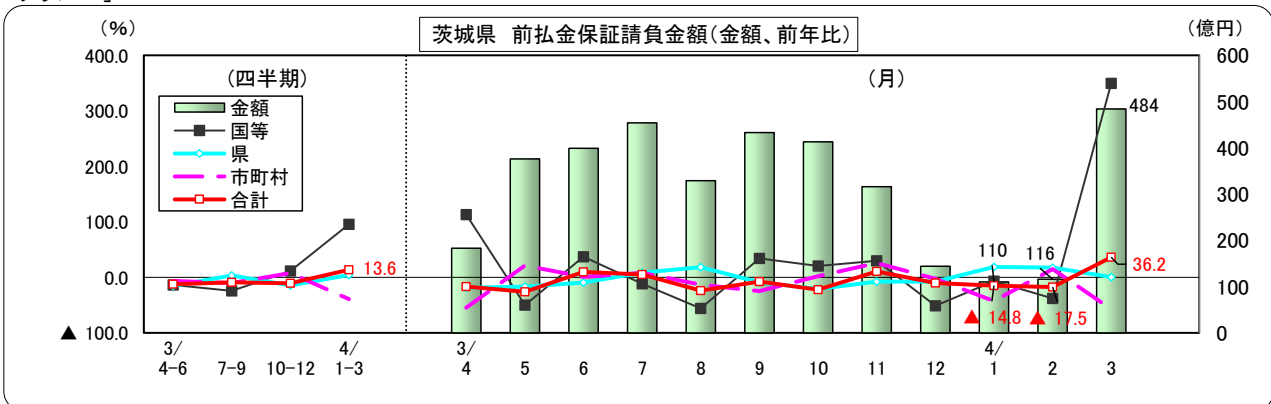
(資料:国土交通省)

「グラフ15」



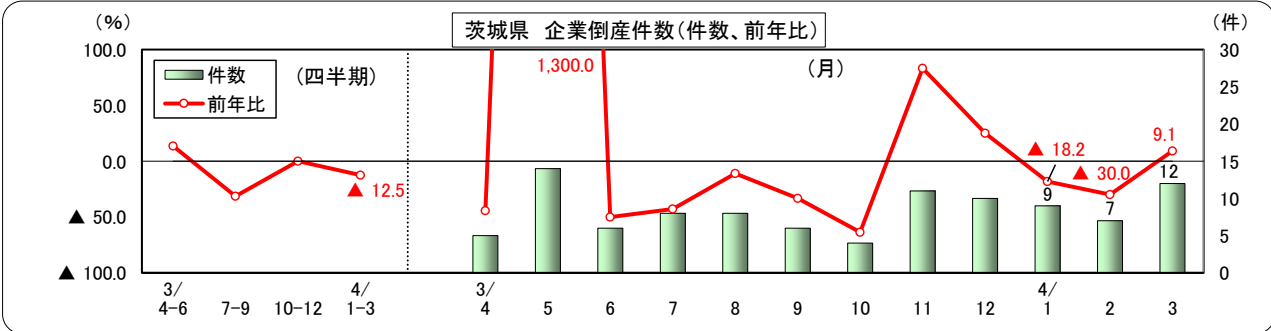
8. 公共事業

「グラフ16」



9. 企業倒産

「グラフ17」



「グラフ18」

